

4 - 1 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目 標 値 (目標期限)	目標の対象である審議会等					調査時点
		審議会 等数	うち 女性委員を含 む審議会等 数	委員総数 (人)	うち 女性委員 数(人)	審議会委員総 数に占める女性 比率(%)	
北海道	30% (平成19年度まで)	180	171	1,767	477	27.0	平成18年6月1日
青森県	50% (平成20年度まで)	54	53	730	297	40.7	平成19年4月1日
岩手県	50% (平成22年度まで)	73	70	1,354	431	31.8	平成19年4月1日
宮城県	40% (平成22年度まで)	102	98	1,212	398	32.8	平成19年4月1日
秋田県	37.5% (平成19年度まで)	177	163	2,057	593	28.8	平成19年3月31日
山形県	50% (平成22年度まで)	87	87	1,071	355	33.1	平成19年3月31日
福島県	33.3% (平成22年度まで)	69	68	980	341	34.8	平成19年4月1日
茨城県	35% (平成22年度まで)	61	58	1,004	273	27.2	平成19年3月31日
栃木県	35% (平成22年度まで)	68	58	920	272	29.6	平成19年4月1日
群馬県	33.3% (平成19年度まで)	93	90	1,071	308	28.8	平成19年3月1日
埼玉県	40% (平成23年度まで)	75	73	1,499	469	31.3	平成19年4月1日
千葉県	40% (平成22年度まで)	148	141	1,908	501	26.3	平成19年4月1日
東京都	35% (平成23年度まで)	166	127	2,029	435	21.4	平成18年4月1日
神奈川県	35% (平成19年度まで)	107	106	1,819	525	28.9	平成19年3月31日
新潟県	35% (平成24年度まで)	67	65	1,289	401	31.1	平成19年6月1日
富山県	36% (平成23年度まで)	89	87	1,562	506	32.4	平成18年6月1日
石川県	35% (平成22年度まで)	101	95	1,330	387	29.1	平成19年3月31日
福井県	40% (できるだけ早い時期に)	122	115	1,379	455	33.0	平成19年3月31日
山梨県	38% (平成23年度まで)	88	65	950	344	36.2	平成19年3月31日
長野県	50% (平成22年度まで)	58	46	666	156	23.4	平成19年4月1日
岐阜県	35% (平成20年度まで)	189	163	3,341	973	29.1	平成19年4月1日
静岡県	40% (平成22年度まで)	80	70	1,385	447	32.3	平成19年6月1日
愛知県	35% (平成22年度まで)	56	56	852	275	32.3	平成19年4月1日
三重県	56% (平成21年度まで)	79	71	976	308	31.6	平成19年4月1日
滋賀県	35% (平成19年度まで)	109	104	1,629	510	31.3	平成19年3月31日
京都府	40% (平成22年度まで)	94	94	1,761	580	32.9	平成19年3月31日
大阪府	40% (平成22年度まで)	75	75	1,858	641	34.5	平成19年4月1日
兵庫県	33.3% (平成22年度まで)、32% (平成20年度まで)	201	192	3,979	1,240	31.2	平成19年3月31日
奈良県	30% (平成22年度まで)	149	131	1,507	478	31.7	平成19年3月31日
和歌山県	35% (平成23年度まで)	104	99	1,397	435	31.1	平成19年3月31日
鳥取県	40% (平成18年度まで)	63	52	631	267	42.3	平成19年4月1日
島根県	40% (平成22年度まで)	69	69	921	391	42.5	平成19年4月1日
岡山県	40% (平成22年度まで)	70	70	1,324	483	36.5	平成19年4月1日
広島県	35% (平成22年度まで)	46	46	877	285	32.5	平成19年6月1日
山口県	30% (平成18年度まで)、40% (平成22年度まで)	54	54	896	332	37.1	平成19年4月1日
徳島県	50% (平成22年度まで)	61	61	1,002	415	41.4	平成19年4月1日
香川県	40% (平成22年度まで)	53	51	772	247	32.0	平成19年4月1日
愛媛県	40% (平成22年度まで)	117	116	1,364	531	38.9	平成19年4月1日
高知県	均等 (平成22年度まで)	120	109	1,470	491	33.4	平成19年5月1日
福岡県	40% (平成22年度まで)	97	96	1,458	550	37.7	平成19年4月1日
佐賀県	40% (平成22年度まで)	115	111	1,716	598	34.8	平成19年3月31日
長崎県	33.3% (平成23年度まで)	57	55	1,009	303	30.0	平成19年4月1日
熊本県	40% (平成22年度まで)	150	140	2,157	698	32.4	平成19年3月31日
大分県	40% (平成22年度まで)	75	75	1,475	531	36.0	平成19年3月31日
宮崎県	50% (平成21年度まで)	88	86	1,320	524	39.7	平成19年3月31日
鹿児島県	35% (平成22年度まで)	87	81	1,607	509	31.7	平成19年4月1日
沖縄県	35% (平成23年度まで)	134	128	1,841	498	27.1	平成19年4月1日
計		4,577	4,291	67,122	21,464	32.6	
札幌市	40% (平成24年度まで)	90	85	1,844	552	29.9	平成19年4月1日
仙台市	35% (平成21年度まで)	119	114	1,808	537	29.7	平成19年3月31日
さいたま市	35% (平成20年度まで)	203	175	3,745	1,012	27.0	平成19年3月31日
千葉市	30% (平成22年度より前の、できるだけ早期に)	107	95	1,566	373	23.8	平成19年4月1日
横浜市	35% (毎年度)	123	108	2,160	693	32.1	平成19年4月1日
川崎市	35% (平成20年度まで)	185	167	2,848	769	27.0	平成18年12月1日
新潟市	40% (平成22年度まで)	141	120	2,179	669	30.7	平成19年4月1日
静岡市	30% (平成20年度まで)	104	90	1,334	342	25.6	平成19年4月1日
浜松市	35% (平成22年度まで)	111	88	1,708	457	26.8	平成19年4月1日
名古屋市	40% (平成22年度まで)	95	89	2,326	750	32.2	平成19年4月1日
京都市	35% (平成22年度までに男女いずれの割合も少なくとも)	152	144	3,088	932	30.2	平成19年3月31日
大阪市	40% (平成27年度まで)	55	53	2,138	705	33.0	平成19年4月1日
堺市	40% (平成21年度まで)	53	52	1,116	359	32.2	平成19年4月1日
神戸市	35% (平成22年度まで)	108	88	2,799	814	29.1	平成19年3月31日
広島市	35% (平成22年度まで)	114	80	1,344	415	30.9	平成19年4月1日
福岡市	35% (平成22年度まで)	242	231	3,980	1,259	31.6	平成18年6月1日
北九州市	40% (平成20年度まで)	95	80	1,505	490	32.6	平成18年6月1日
計		2,097	1,859	37,488	11,128	29.7	
合計		6,674	6,150	104,610	32,592	31.8	

(注) 計及び合計欄の女性比率は、各都道府県それぞれの女性比率を単純平均した数値。